

山形県社会福祉協議会 地域福祉活動計画2020の実施項目ごとの事業と数値目標(案)

基本目標1 地域で支え合う「つながり」の構築

No.	実施項目	推進事項(具体的内容)	主な事業例	本会の指標(2024年度)	参考指標(県の目標) 2022年度
推進項目1 住民が主体となり、ともに支え合う地域づくりに取り組みます。(身近な地域での福祉活動の推進)					
実施項目1	市町村社協の地域福祉活動推進のための支援	◎市町村社協「地域福祉活動計画」策定への支援		★市町村社協へのヒアリング →3年間で全市町村へ実施 ★新任職員研修 →1回あたり30名の参加(隔年開催)	
		◎市町村社協役員資質向上のための支援	◇市町村社協向け研修会の実施		
		◎身近な地域での福祉活動を進めるための担い手の養成	◇地域関係者向け研修会の開催等		
		◎生活困窮者自立支援事業実施社協への支援			
		◎市町村社協の各種課題への個別支援の強化	◇市町村社協の見守り活動支援、市町村社協ヒアリング、市町村社協の相互連携支援、市町村社協の広報力支援、働き方改革等制度的な課題への支援、経営分析等		
実施項目2	住民同士の「つながり」を高めるボランティア・市民活動の振興	◎市民活動・NPO等との協働によるボランティアの推進	◇県ボランティア活動振興センターの運営等	★ボランティア登録者(ボランティア保健加入者数) →33,408名(過去5年平均の10%増) ★ボランティア担当者会議 →5年間で250名の参加 →満足度R1:90%→100%	★ボランティア活動の行動者率 32.1%→40% (平成28年度社会生活基本調査)
		◎市町村社協ボランティアセンターへの支援	◇担当者会議の開催、講師派遣等		
		◎ボランティア活動の広域連携への支援			
		◎企業等による共有価値の創造(CSV=CreatingSharedValue)推進のための広報等	◇社会貢献活動を希望する事業者への支援、寄付文化の醸成、助成金の情報提供等		
実施項目3	民生委員・児童委員活動への支援	◎県民児協からの事務受託と民生委員・児童委員活動への支援	◇民生委員向け研修会の実施等	★単位民児協会長研修会 →5年間で650名の参加 →満足度R1:86%→90% ★新任民生委員研修 →3年間で全対象者(1,044名)の参加 ★主任児童委員研修会 →5年間で1,000名の参加 →満足度R1:86%→90%	
		◎県民児協が行う提言活動への支援	◇県知事、教育委員会との懇談会等		
実施項目4	災害時福祉支援活動と復興支援活動の推進	◎災害ボランティアセンターの運営とネットワークの強化	◇災害ボランティアセンター運営研修会の開催、市町村社協のマニュアル作成への支援等	★災害ボランティアセンター運営研修会 →5年間で250名の参加 →満足度R1:94%→100%	
		◎避難者への相談支援の展開	◇避難者生活相談支援事業、福島県復興支援事業		
実施項目5	社会福祉法人との連携強化	◎社会福祉法人の「地域における公益的な取り組み」の促進	◇活動事例の情報収集、啓発強化など	★市町村社協と社会福祉法人の協働事業実施→支援強化	★社会福祉法人の地域における公益的な取り組み 実施法人数 →100%(全法人)
		◎地域ごとの社会福祉法人のネットワーク化			
		◎市町村社協と管内社会福祉法人の協働のための場づくり	◇法人連携モデル事業等		
推進項目2 多くの住民や組織が協働し合うための出会いの場づくりに取り組みます。(拠点づくり、共同の場づくり)					
実施項目6	地域のなかでお互いがつながるための、場づくりや仕組みづくりの推進	◎ふれあい・いきいきサロン等の居場所づくりへの支援	◇ふれあい・いきいきサロンの推進、新たな居場所の創出等	★子どもの居場所づくり地域コーディネーター養成研修の開催 →5年間で350名の参加 →満足度R1:85%→90% ★地域共生社会づくりセミナー →5年間で750名の参加 →満足度H30:88%→90%	
		◎子どもの居場所づくり等への支援	◇子ども食堂等居場所づくり活動団体への支援、学習支援事業の実施支援等		
推進項目3 あらゆる年代の人が各々のライフステージに合った福祉の心を育む機会づくりを進めます。(福祉教育・福祉学習)					
実施項目7	地域ぐるみで進める福祉教育・福祉学習(福祉共育)の推進	◎地域共生社会の実現に向けた啓発	◇福祉に関する意識啓発等	★福祉共育セミナー →5年間で350名の参加 満足度H30:91%→100%	
		◎地域ぐるみで進める福祉教育(福祉共育)の推進	◇福祉共育推進計画の推進、教材の貸出し、講師派遣など		

基本目標2 住民一人一人の生活を支える仕組みづくり

No.	実施項目	推進事項(具体的内容)	主な事業例	本会の指標(2024年度)	参考指標(県の目標) 2022年度
推進項目4 住民が必要とする支援につなげるための相談体制づくりに取り組みます。(相談機能の強化)					
実施項目8	相談体制の充実	◎各種相談員の技術向上	◇相談員研修の実施、市町村社協等の相談所の支援等	★相談員スキルアップ研修会 →5年間で400名の参加 参加者満足度H30:94%→100%	
		◎総合相談機能の充実	◇専門機関との連携強化等		
		◎移動法律相談の実施			
推進項目5 住民一人一人の人権を尊重し、自立生活に向けた支援に取り組みます。(セーフティネット、権利擁護)					
実施項目9	権利擁護活動の推進	◎社協活動における総合的な権利擁護事業の展開	◇関係機関連絡会議、職員派遣等	★日常生活自立支援事業 実利用者数822名(平成30年度) →1,094名	★日常生活自立支援事業実利用者数 1,009人
		◎日常生活自立支援事業の推進	◇福祉サービス利用支援センターの運営等		
実施項目10	生活福祉資金等住民の自立支援に向けた制度の推進とセーフティネット支援体制の構築に向けた連携強化	◎市町村社協における成年後見制度への取組み支援		★生活福祉資金担当者連絡会議・貸付事業担当者研修会 →5年間で175名の参加 参加者満足度R1:94%→100%	
		◎生活福祉資金貸付事業の適正な実施と債権管理	◇貸付審査等運営委員会、償還対策の強化等		
		◎要保護児童やひとり親家庭への支援	◇要保護児童自立支援貸付事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施		
		◎生活困窮者自立支援事業との連携強化			
推進項目6 子ども、高齢者、障がい者等、支援を必要とする住民が地域の中で心豊かに暮らせるための					
実施項目11	高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉等の充実促進	◎「ともに生きる」地域づくりにむけた取組み	◇種別協議会・関係団体等との協働 ◇小規模団体等支援事業 ◇差別や虐待等の社会問題に対する意識啓発 ◇各種助成金の情報提供等	★山形県健康福祉祭(スポーツ・文化)参加者数 →2,840人(過去3年平均値の10%増)	
		◎高齢者の自立と社会参加の促進	◇地域包括ケア総合推進センターの運営 ◇健康福祉祭事業の開催		

基本目標3 福祉サービスの充実と人材育成

No.	実施項目	推進事項(具体的内容)	主な事業例	本会の指標(2024年度)	参考指標(県の目標) 2022年度
推進項目7 福祉従事者の育成と確保に取り組みます。(人材育成・確保)					
実施項目12	福祉サービス従事者の確保と定着促進	◎福祉人材センターの運営		★新規求職者数(5年間) →4,284人(過去3年平均値の10%増) ★採用人数(マッチング数・5年間) →920人(過去3年平均値の10%増) 紹介状を通じた就職件数 500人の増 就職フェア・面談会参加者等の採用人数 420人の増 ★保育士再就職支援研修会参加後の就職決定者数(5年間) →61人(過去3年平均値の10%増) ★介護の有資格者届出制度の届出者数(5年間) →880人(過去3年平均値の10%増) ★保育士修学資金等貸付人数 →569件(過去3年平均値の10%増) ★介護福祉士修学資金貸付人数 →493件(過去3年平均値の10%増)	★福祉人材センターの紹介状を通じた就職件数 5か年間で498名の増
		◎福祉人材無料職業紹介事業の実施			
		◎福祉サービス従事者の確保・定着に向けた取り組み	◇保育士再就職支援事業、保育士・介護職員相談窓口の設置、保育・介護職員の再就職支援、修学資金の貸付等		
		◎福祉・介護現場のイメージアップと多様な人材の参入促進	◇啓発、広報事業の実施等		
		◎介護支援専門員実務研修受講支援の実施			
実施項目13	専門性の高い福祉サービス従事者の育成	◎福祉サービス従事者に対する研修の企画および実施	◇社会福祉研修センターによる階層別研修の実施、キャリアパス対応研修の実施など	★研修センター研修数 35→38 ★研修センター受講者数 2,410名→3,230名(5か年で34%増) ★研修受講者の満足度 H30: 95.3%→100%	
推進項目8 良質な福祉サービスが提供されるための体制の整備・強化に取り組みます。(サービスの質の向上、事業者への支援)					
実施項目14	利用者の立場に立った福祉サービス提供への支援	◎福祉サービス運営適正化委員会の開催		★本会の第三者評価事業の評価件数 0→10件(3年間で実施)	
		◎福祉サービスにおける第三者評価事業等の啓発および支援			

基本目標4 地域福祉推進のための基盤づくり

No.	実施項目	推進事項(具体的内容)	主な事業例	本会の指標(2024年度)	参考指標(県の目標) 2022年度
推進項目9 市町村社協・関係団体と協働しながら制度・政策に対する提言活動に取り組みます。(意見提言)					
実施項目15	社会福祉制度の充実に向けた政策提言(ソーシャルアクションの推進)	◎社会福祉制度の充実および社会福祉予算の確保に向けた運動の展開	◇社会福祉制度予算対策委員会、知事との懇談会、県議会議長との懇談会等	★予算対策活動における「重点要望事項」の県事業への反映	
		◎社会福祉制度の充実に向けた課題の共有(協働の場づくり)			
実施項目16	地域福祉に関する調査・研究事業の強化	◎地域福祉に関する調査・研究		★本会のシンクタンク活動によるデータの分析・発信 →各年1テーマ	
		◎本会が保有するデータの分析と情報の発信			
推進項目10 地域福祉推進のために、本会の体制の充実、職員の質の向上に取り組みます。(本会の体制強化)					
実施項目17	本会の組織体制の充実・強化	◎組織(事務局)体制の充実強化	◇職員の資質向上への取組み、法人運営会議の開催、リスクマネジメント体制の確立など	★本会の賛助会員数 (平成30年度)226名→300名(個人) (平成30年度)296件→400件(企業等) ★機関紙「たすけあい」購読者数 464名→600名	
		◎財政基盤の強化	◇賛助会費や広告料収入の拡大、共同募金等の積極的な活用など		
		◎広報・啓発活動の強化	◇機関紙「たすけあい」の発行、県民福祉大会の開催など		